

平成27年度 県の男女共同参画関連事業の実施状況

男女共同参画社会づくりを推進するため、第2次愛媛県男女共同参画計画に沿って、平成27年度において、以下のとおり各種事業を強力に展開しました。

1 男女の人権の尊重

(1) DV防止対策推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額 1,176千円**

配偶者や恋人などの親しい男女間の暴力(ドメスティック・バイオレンス:DV)の防止を図るため、DV防止対策推進会議の開催、関係機関の連絡会の開催、啓発資料の作成など、各種事業に取り組みました。

- ① 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策推進会議
 - ・ 開催日 平成27年6月1日、平成28年2月1日
 - ・ 開催場所 県庁
 - ・ 参加者 10名(学識経験者等からなる委員)
 - ・ 内 容 県のDV防止対策関係施策への提言、意見交換等
- ② 愛媛県ドメスティック・バイオレンス防止対策連絡会
 - 定例会
 - ・ 開催期日 平成27年5月19日
 - ・ 開催場所 県男女共同参画センター
 - ・ 会 員 37名(DVに対応する相談機関又は当該機関を所管する所属の長など)
 - ・ 内 容 DV防止対策関係事業説明、提案議題の検討、意見交換等
 - 地域ブロック別担当者会
 - ・ 開催期日 (中予)平成27年7月24日(東予)平成27年7月31日(南予)平成27年8月25日
 - ・ 開催場所 各地方局
 - ・ 対象者 県庁・地方局、管内市町、管内警察署、地域相談機関等の担当者
 - ・ 内 容 担当者のスキルアップ及び連携強化のためのワークショップ、意見交換等
- ③ DV防止啓発資料作成
 - 若年層向けDV防止啓発用パンフレット
 - ・ 冊子名 「デートDVって何？」
 - ・ 作成部数 15,000部
 - ・ 配布先 大学、高等学校、中等教育学校、各市町、男女共同参画センター等
 - ・ 内 容 DVとは、暴力の形態、配偶者暴力相談支援センターの連絡先等
- ④ 研修会への講師派遣事業

DVを発見する可能性の高い医療・消防・福祉関係や、地域・職場における一般県民(民生児童委員等)を対象とした研修会への講師派遣を行いました。

 - ・ 実施主体 市町等県内各種団体(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する講演
 - ・ 実施箇所 2カ所(鬼北町、DV防止対策ネットワーク実務者等研修会)
 - ・ 参加者 町職員及び県内のDV防止対策ネットワーク実務者等、総数110名
- ⑤ 高校生のためのDV未然防止講座
 - ・ 実施主体 各高等学校(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する講演、DVを題材とした寸劇、意見交換など
 - ・ 実施箇所 吉田高等学校(6月26日)、弓削高等学校(12月15日)、弓削商船高等専門学校(1月28日)
 - ・ 参加者 生徒・教職員・保護者(315名)

- ⑥ 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修
 - ・ 実施主体 各中学校・高等学校(県は講師を派遣)
 - ・ 内 容 DVに関する基礎知識、DV未然防止教育の進め方など
 - ・ 実施高校 東予高等学校(11月30日)、上浮穴高等学校(12月1日)
 - ・ 参加者 県内高等学校等の人権・同和教育主任等(計75名)
- ⑦ 大学生向けDV防止啓発講座
 - ・ 開催場所 県立医療技術大学(10月8日)で参加者総数81名

(2) **男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課) 決算額61,597千円**

男女共同参画の取組みを支援する総合的な拠点施設である愛媛県男女共同参画センターの管理運営は、公益財団法人えひめ女性財団を指定管理者に指定(平成26年度～30年度)していますが、県では、この円滑な管理運営に資するため、委託費を支出しました。

- ・ 有料施設利用者数 67,221名
- ・ 有料施設利用件数 2,610件
- ・ 相談受付件数 2,578件(うち配偶者暴力相談支援センター 186件)
- ・ 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)申出受付件数 なし
- ・ 男女共同参画に関する講座の開催 下表のとおり

講 座 名 等	実 施 時 期	受講者数(名)
ポレポレ共同参画セミナー	平成27年6月	59
子育てママのハピ&らくセミナー	平成27年6月	34
花咲くなでしこ応援塾	平成27年7月～8月	37
アドバンスセミナー	平成27年8月	43
リーダー養成セミナー	平成27年9月～10月	35
公開講座	平成27年11月	300
プラチナ世代のチャレンジセミナー	平成28年1月～2月	69
地域エンパワーメントカレッジ(八幡浜会場)	平成27年7月	60
地域エンパワーメントカレッジ(新居浜会場)	平成27年9月	43
地域エンパワーメントカレッジ(砥部会場)	平成27年10月	106

(注) 講座内容の詳細はP21を参照してください。

(3) **男女共同参画推進条例施行事業(男女参画・県民協働課) 決算額1,053千円**

愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年4月1日施行)の円滑な運営を図るため、条例に規定されている男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営、年次報告書の作成、審議機関である「男女共同参画会議」の運営及び市町の担当者会議を開催しました。

- ① 男女共同参画推進委員(苦情処理機関)の運営

3名(弁護士2名、学識経験者1名)に委員を委嘱し、男女共同参画に関する様々な苦情に対応することとしています。

 - ・ 平成27年度申出件数:0件
 - ・ 平成27年度処理件数:0件
 - ・ 申出窓口は愛媛県男女共同参画センターに置き、窓口業務を公益財団法人「えひめ女性財団」に委託しています。
 - ・ 申出や処理の状況を公表するとともに、制度の周知を図るため、推進委員制度利用案内を年1回発行しています。
- ② 年次報告書の作成

男女共同参画の現状、県・市町の推進状況、施策の実施状況等を掲載した年次報告書を作成しました。

 - ・ 規格・部数 A4判、88ページ 500部
 - ・ 配 布 先 県民会議会員、県議会議員、県機関、市町など

③ 男女共同参画会議の運営

男女共同参画行政の現状等について審議を行うため、以下のとおり男女共同参画会議を4回開催しました。

(委員)15名 学識経験者5名、行政1名、団体7名、実践活動者1名、公募者1名

- ・ 第1回 平成27年7月9日(県庁内会議室)
第2次愛媛県男女共同参画計画中間改定の基本的考え方、男女共同参画の現状、女性活躍推進法案(推進計画に係る取組の方向性)について審議
- ・ 第2回 平成27年10月21日(県庁内会議室)
関係計画ヒアリング、国の検討状況、骨子案等について審議
- ・ 第3回 平成27年12月17日(県庁内会議室)
第2次愛媛県男女共同参画計画中間改定(素案)について審議
- ・ 第4回 平成28年2月19日(県庁内会議室)
第2次愛媛県男女共同参画計画中間改定(答申案)について審議

④ 第2次愛媛県男女共同参画計画の中間改定

男女共同参画会議の答申を受け、第2次愛媛県男女共同参画計画の中間改定に、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく女性活躍推進計画を含めて、一体的に策定しました。

- ・ 規格・部数 A4判、84ページ 500部

⑤ 市町男女共同参画担当学会議の開催

県と市町の連携を一層強化し、市町における計画策定促進や女性の登用促進など、地域の特性に応じた施策を効果的に行うため、市町の担当課長等を対象とした会議を開催し、国・県の施策の説明や意見交換等を行いました。

- ・ 開催期日 平成27年6月4日
- ・ 開催場所 県庁内会議室
- ・ 参加者 市町男女共同参画担当課長・担当者・各地方局総務県民課長等(47名)
- ・ 講師 一般財団法人女性労働協会職員

(4) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課) **決算額1,201千円**

第2次男女共同参画計画の着実な推進及び県民の理解促進を図るため、以下の事業を実施しました。

① 県審議会等委員の公募

県民の声を県政に積極的に反映するとともに、県政における政策や方針の決定過程に、男女が対等な構成員として参画する機会を確保するため、県の審議会等委員の一部を県民から公募することとし、男女参画・県民協働課で全庁の委員公募を一括して広報しました。

- ・ 広報手段 県の広報紙「愛顔のえひめ」に委員公募の欄を設けて掲載。
応募申込書ついたチラシを作成し、県の施設や市町等に配布。
県のホームページに掲載。
- ・ 一括広報した審議会等 10審議会等
- ・ 就任した公募委員数 11名(男性3名、女性8名)

② えひめ男女共同参画通信発行事業

男女共同参画関連の施策や行事イベント等の最新情報を提供する広報紙「えひめ男女共同参画通信」を発行し、県内市町や公民館、大学などへ配布しました。

- ・ 規格・部数等:A3判2つ折り(2色刷り)で4,000部作成。(年4回発行)

③ 男女共同参画広報啓発メール配信事業

男女共同参画行政に係る最新情報、県の実施事業、各種団体の取組みなどの様々な情報を、希望する個人や団体に定期的に電子メールで配信するメールマガジン「えひめ男女共同参画メール」の配信を行い、男女共同参画への理解促進を図りました。

- ・ 配信登録者 165名(平成28年3月31日現在)
- ・ 配信の頻度 月1回程度

④ えひめ女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業

意欲と能力のある女性が、様々な活動に積極的に参画していくことを可能にするため、様々な機関から提供される女性のチャレンジ支援に必要な情報を集約し、分野別・項目別に分かりやすく掲載するとともに、国や県などの機関が実施している支援内容の詳細情報に直接アクセスできる「えひめ女性のチャレンジ支援サイト」を、県のホームページ内に開設し公開しています。

- ・ 情報更新の頻度 毎月
- ・ 掲載情報提供機関数 69機関(平成28年3月31日現在)

⑤ 市町男女共同参画推進支援事業

市町が実施する男女共同参画の推進に関する施策の検討や計画推進に向けた取組みを支援するため、8市町に有識者を講師として派遣し、研修を実施しました。

- ・ 主 催 各市町(県と市町との協働事業)
- ・ 受講者 市町職員など地域行政に関わりの深い機関の職員(8講座 計235名)

⑥ 男女共同参画推進地域ミーティング開催事業

地域における男女共同参画社会づくりを一層推進するとともに、気運の醸成を図るため、県地方局職員、市町職員及び地域で活躍するリーダーを対象とした男女共同参画推進地域ミーティングを開催(主催:各地方局)し、地域課題の解決に向けた打開策を見出し実践していくための意見交換等を行いました。

- ・ 開催日 南予(11月5日)、東予(11月11日)、中予(11月20日)
- ・ 参加者 地方局男女共同参画推進班員、市町男女共同参画担当課長、男女共同参画リーダー等(総数:3会場合計111名)
- ・ 内 容 基礎講義及びグループワーク

⑦ 男女共同参画キャリア支援事業

自分の個性と能力を発揮し、いきいきと活躍する身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などのロールモデルを選定し、その活躍事例を積極的に発信するとともに、選定したロールモデルを中高生のためのキャリアデザイン講座の講師や企業・団体における助言者として活用することにより、あらゆる場面で活躍できる男女共同参画にふさわしいキャリアデザインを支援しました。

○ ロールモデルの選定及び情報発信

県内の企業・大学・官公庁等で活躍している身近な女性や仕事と生活(家庭)を両立しながら活躍している男性などをロールモデルとして16名追加選定(累計59名)し、その活躍事例などを県のホームページに掲載しました。

- ・ ホームページ名「えひめ男女共同参画のためのロールモデル」

○ 中高生のためのキャリア支援講座

- ・ 開催校数 8校
- ・ 参加者数 1,555名

(※)キャリアデザイン

自分自身の職業人生、キャリアを、自らが主体となって構想し実現していくこと。

(※)ロールモデル

自分にとって具体的な行動や考え方の模範(お手本)になる人物のこと。

⑧ 女性人材リストの活用

様々な分野で知識・経験を有する女性を登録した「愛媛県女性人材リスト」(412名登録)を活用して、女性の登用促進を図りました。

【実績】県審議会等の委員候補の選考に当たり、延べ24名の人材情報を提供し、うち6名が委員に登用されました。

(5) 人権啓発センター運営事業(人権対策課) **決算額3,048千円**

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施しました。

○ 人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、人権啓発講座を県下3箇所(西条市・宇和島市・松山市)で開催しました。

(6) 犯罪被害者対策事業(警察本部) **決算額793千円**

犯罪被害者等に対しては、「被害者の手引き」の積極的な配布により、刑事手続き等の情報を提供して、その不安等を払拭するとともに、カウンセリングや各種公費負担事業の適用によって、その精神的、経済的負担を軽減しました。また、女性の地位や権利を守る団体を含め、多様な機関・団体の参加する愛媛県犯罪被害者支援連絡協議会において、被害者支援施策の情報共有等を行いました。

(7) 地域がん登録推進事業(がん対策強化推進費の一部項目)

(医療対策課、H28所管:健康増進課) **決算額1,679千円**

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する中で、生涯を通じた女性の健康支援に努めました。

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) 男女共同参画社会づくり推進県民会議開催事業(男女参画・県民協働課) **決算額1,067千円**

男女共同参画に向けての意識の高揚や自発的な活動を促進し、県民総ぐるみ運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催しました。

① 主 催 愛媛県、男女共同参画社会づくり推進県民会議、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団

② 日 時 平成27年6月17日13時

③ 場 所 ひめぎんホールサブホール

④ 参加者 800名

⑤ 会次第

・ 基調講演

講師 戸田 奈津子 さん

(映画字幕翻訳者、通訳)

演題 「字幕の中に人生」



・ パネルトーク

テーマ 「女性の活躍が企業・地域のチカラに

～愛顔で輝くために職場や地域でできること～」

パネリスト 桐木 陽子 さん(松山東雲女子短期大学教授)

松浦 祐一 さん(伊予銀行執行役員 人事部長兼女性活躍推進室長)

加納 飛鳥 さん(佐川印刷㈱経営管理部次長)

西部 知香 さん(農家民宿「ファームイン ポーチュラカ西部」経営)

(2) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(3) えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額3,931千円**

男女共同参画社会づくり、特に女性の登用の拡大など「女性活躍」の推進を図るため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、各種事業を実施することにより、愛媛の女性が輝く活力ある社会の形成に努めました。

① えひめ女性活躍促進事業

経済団体16団体等で構成する「えひめ女性活躍推進協議会」の事務局である(一社)愛媛県法人会連合会に委託し、管理職等への意識啓発や女性メンターの育成、女性活躍推進の効果的取組等に関する意見取りまとめや周知啓発等を行いました。

【管理職等への意識啓発】

- ・ 開催日 東予(9月14日)、中予(9月15日)、南予(9月18日)
- ・ 参加者 企業の管理職等(総数:3会場合計87名)
- ・ 内 容 企業の自主的な取組目標設定と実施の概要、企業経営戦略における女性活躍のメリット・取組みと人材育成・活用方法

【女性メンターの育成】

- ・ 開催日 東予(10/23、11/16)、中予(10/21、11/10)、南予(10/14、11/6)
- ・ 参加者 企業の管理職や従業員等(総数:3会場延べ144名)
- ・ 内 容 女性の活躍推進、メンター制度・ロールモデルとは?、女性従業員の意識改革、女性が活躍する職場環境を実現するためにできることは何か 等

【県内企業、行政機関への意識啓発】

「えひめ女性活躍推進協議会」を活用した効果的な周知方法を検討し、広報冊子を作成するとともに、構成団体を中心に県内企業への周知啓発を行いました。

- ・ 作成部数 7,000部
- ・ 配布先 えひめ女性活躍推進協議会構成団体等

② 経営者・働くロールモデル向けロールモデル紹介等事業

企業ぐるみのロールモデル育成や活用に成功している事例を紹介する講演会の開催やロールモデル紹介サイトのリニューアル、優良企業の表彰を行いました。

【企業向けロールモデル講演会】

- ・ 開催日 平成28年2月5日
- ・ 場 所 愛媛県男女共同参画センター
- ・ 出席者 講師:隈 扶三郎さん(㈱西部技研 代表取締役社長)
パネリスト:横山 めいさん(㈱エス・ピー・シー 常務取締役)
木曾 千草さん(能力開発システム研究所 代表取締役)
- ・ 参加者 約200名

【ロールモデルサイト等紹介サイトリニューアル】

多様なパターンのロールモデルを発掘し、企業向けロールモデルサイトに関する情報を充実し、女性活躍推進に関する情報を総合的に発信するサイトをリニューアルしました。

【優良企業の表彰】

- ・ 表彰企業数 4企業(㈱あわしま堂、㈱伊予銀行、佐川印刷㈱、㈱フジ)

(4) えひめ女性が輝く社会づくり推進事業(男女参画・県民協働課) **決算額8,316千円**

「愛媛の女性が輝く活力ある社会」の形成に努め、地域経済の成長と地域の活性化を図るため、分野横断的なポータルサイトの構築や女性活躍推進に必要な基礎データの収集を行うとともに、本県の強みを活かした愛媛らしい推進大会の開催を通じて、女性活躍の機運の醸成と環境整備に取り組みました。

① えひめ女性活躍支援総合ポータルサイトの構築

県庁ホームページ内に、県民及び県内事業所を対象とした女性活躍支援ワンストップ総合ポータルサイトを構築しました。

② えひめ女性活躍に関する県内企業への意識アンケート調査

- ・ 調査対象 常時雇用する従業員が10人以上の県内企業等 5,880社
- ・ 調査項目 28項目
- ・ 調査期間 平成28年1月15日～1月29日
- ・ 調査方法 郵送アンケート調査
- ・ 有効回答数 1,582件(有効回答数 26.9%)

③ えひめの女性が輝く社会づくり推進県民大会等の開催

【えひめ女性が輝く社会づくり推進県民大会】

- ・ 開催日 平成28年2月23日(火)
- ・ 場 所 愛媛県男女共同参画センター
- ・ 講 師 基調講演 大沢 真知子さん(日本女子大学人間社会学部教授)
特別講演 東 浩司さん(NPO法人ファザーリング・ジャパン理事)
- ・ 内 容 基調講演及び特別講演、先駆的事例紹介、ロビー展

【新聞広告による周知啓発】

- ・ 掲載紙 愛媛新聞(1月27日、2月10日、3月10日) 半5段モノクロ
日本経済新聞(2月5日) 半5段モノクロ
- ・ 内 容 県の取組の周知啓発、先駆的取組事例の周知、推進県民大会の周知等

(5) 男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(6) 県政広報番組放送事業(広報広聴課) **決算額29,780千円**

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及び子ども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業のPRを行いました。

なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めました。

男女共同参画関連では、施策のPRやイベント紹介等に活用しました。

(7) 県政広報誌発行事業(広報広聴課) **決算額48,129千円**

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布しました。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail(エヒメール)」により県内外に広く発信しました。

男女共同参画関連では、委員公募の広報やイベントの参加者募集等に活用しました。

(8) **地域を担う心豊かな高校生育成事業(高校教育課) 決算額4,102千円**

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施しました。

- ① 地域活性化プロジェクト(地域活性化貢献活動)6校
- ② 地域共生プロジェクト(世代間交流、文化伝承活動)県内全55校
- ③ 地域活性化フェスタ(講演、成果発表等)県内全55校代表者参加

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) **男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(2) **えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(3) **えひめ女性が輝く社会づくり推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(4) **男女共同参画センター管理委託(男女参画・県民協働課)【再掲】**

(5) **なでしこ戦力強化支援事業(男女参画・県民協働課) 決算額7,879千円**

県内事業所等において、女性労働者の職業能力の開発・向上のための研修やコンサルティングなどに取り組み、女性社員の活躍を推進し、今まで以上に女性労働者を戦力化することにより、業績の向上や業務の効率化を図るとともに、出産・育児・介護等による不本意な離職を防止し、女性労働者の定着と福利厚生の実施等、処遇の改善を目指しました。

(6) **協働による地域づくり推進事業(男女参画・県民協働課) 決算額3,343千円**

住民主体の地域づくりを進めていくため、県内3市町(西条市・松前町・砥部町)において、住民自らが課題を解決していく場となる住民集会をモデル的に開催し、県がアドバイザーを派遣してノウハウを提供することにより、住民の意識醸成や人材育成を市町と連携して実施するとともに、県内の多くの地域に協働の取り組みの波及を図りました。

この事業を通じて、地域づくり分野における男女共同参画を推進しました。

(7) **国際交流員招致事業(国際交流課) 決算額11,500千円**

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致(中国・韓国各1名)し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施しました。

これら地域における国際交流・協力事業の推進を通じて、男女共同参画を図りました。

(8) **海外技術研修生・県費留学生受入事業(国際交流課) 決算額7,595千円**

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、県内の企業において技術研修させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図りました。

これら地域における国際交流・協力事業の推進を通じて、男女共同参画を図りました。

- ① 受入先及び期間 ペルー・ブラジル・パラグアイから各1名、9カ月間
- ② 内容 基礎研修(日本語・日本文化等)、実務研修(建築・設計、服飾デザイン等)

(9) 消防団員確保対策緊急支援事業(消防防災安全課) **決算額3,680千円**

県消防協会と連携して、消防団員確保のためのキャラバン隊を県内各地へ派遣して幅広く広報啓発活動を展開するとともに、多様化する消防団活動の担い手として不可欠な存在となっている県内女性消防団員が一堂に会する県民大会を開催し、活動の成果をアピールするとともに、意見交換や交流を通じて連携を深めました。

(10) 防災士養成促進事業(防災危機管理課) **決算額6,942千円**

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、県内各地11箇所において、1回当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を開催しました。

この事業を通じて、女性の防災士の割合を増やし、防災分野における男女共同参画を推進しました。

(11) 避難所運営リーダー育成事業(防災危機管理課) **決算額405千円**

災害時の避難所において被災者のニーズに的確に対応し、良好な生活環境を維持していくため、自主防災組織役員や防災士等を対象に、県内5箇所で避難所運営を円滑に行うリーダーとなる人材の育成研修を実施しました。(育成者数368名)

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女共同参画社会づくり推進県民会議開催事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(2) なでしこ戦力強化支援事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(3) えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(4) えひめ女性が輝く社会づくり推進事業(男女参画・県民協働課) **【再掲】**

(5) 仕事と家庭の両立支援促進事業(労政雇用課) **決算額1,701千円**

① えひめ子育て応援企業普及事業

中小企業における働きながら子育てしやすい労働環境の整備を後押しするため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めるとともに、上位認証「えひめ子育て応援ゴールド企業認証制度」の創設、社員の育児休業に伴う代替要員確保等に係る経費に対する補助金等の新設、事業主及び管理職向けのセミナーの開催により、他社の参考となるモデル企業の育成と普及・啓発を図りました。

② 家庭にやさしい企業応援事業

法が求める水準を超えて、働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組んだ事業主を支援するための助成(男性の育児休業取得促進助成金等)を行いました。

③ 仕事と家庭の両立支援推進啓発事業

働きながら子育てしやすい労働環境の整備に取り組む事業主及び管理職等を対象にセミナーを開催し、えひめ子育て応援企業の中から優れた取組実績を上げた企業の事例発表等を行いました。

- ・ 開催日 平成27年11月18日(水)13:30～16:00
- ・ 場 所 東京第一ホテル松山(出席者84名)
- ・ 内 容 基調講演『『イクボス』は我が社に必要か?～中小企業は育休取得促進に取り組むべきか?～』
事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

(6) ボランティア活動等促進事業(男女参画・県民協働課) **決算額4,700千円**

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施や、ボランティアガイドブックの作成等により、ボランティア活動の活性化を図りました。

(7) 私立幼稚園子育て総合支援事業(子育て支援課) **決算額103,190千円**

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園88園に対し補助を行い、育児を支援する環境を整備しました。

(8) 民生児童委員・主任児童委員費(保健福祉課) **決算額145,443千円**

民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のため、研修事業を実施したほか、民生児童委員の費用弁償、民生委員協議会の活動経費等に要する費用を助成し、育児を支援する環境を整備しました。

(9) 小児救急医療電話相談事業(医療対策課) **決算額15,652千円**

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図りました。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めました。これらを通じて、育児を支援する環境の整備に努めました。

(10) 院内保育事業運営費補助事業(医療対策課) **決算額37,143千円**

子どもを持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助しました。

これにより、育児を支援する環境の整備が図られました。

(11) 乳幼児医療給付費(健康増進課) **決算額852,619千円**

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行いました。これにより、育児を支援する環境の整備が図られました。

① 補助先 県内20市町

② 対象者 年齢が6歳に達した年度の3月31日までの者(全疾病対象)

③ 補助率 松山市1/4、松山市以外1/2

(12) 子育て家庭支援事業(子育て支援課) **決算額758,971千円**

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援しました。

(13) 地域少子化対策強化事業(子育て支援課) **決算額40,230千円**

国の平成26年度補正予算分の「地域少子化対策強化交付金」(国10/10)を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施しました。また、市町事業(5市町の6事業)に対して交付金を交付しました。

(14) 離職者等職業能力開発事業(労政雇用課) 決算額189,307千円

就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対して労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施しました。

【実施状況】

- ・ 離職者訓練:OAビジネスレベルアップコース、医療事務コースなど11コース)
- ・ 委託デュアル:PCスキル実践コース、OA総務実践など4コース)

(15) 子育てワンストップサポート推進事業(子育て支援課) 決算額20,441千円

結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するため、子育て支援スマホアプリ、PCサイトを作成して、バーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図りました。

平成27年12月から配信を開始した「愛顔の子育て応援アプリきらきらナビ」は、平成28年3月末時点で、ダウンロード数が3,906件となるなど、多くの方に利用されています。

(16) 障害者スポーツ選手育成・強化事業(障がい福祉課) 決算額17,680千円

平成29年に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者団体や競技団体等と連携し、選手の効果的な育成・強化方策等を検討するとともに、育成・強化のための団体の取組みや団体競技の中・四国ブロック予選会出場に要する経費を助成しました。また、3障がいを統合した障がい者スポーツを振興するため、平成25年4月に設立された愛媛県障がい者スポーツ協会の運営に要する経費を助成しました。

これにより、障がい者の社会参画の促進に努めました。

- ① 障害者スポーツ選手育成・強化検討会の開催(4回開催、育成・強化方策等の協議等)
- ② 障害者スポーツ選手育成・強化支援事業費補助金
(用具購入・遠征費用等助成:18団体、競技力向上助成:9団体)
- ③ 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金(出場費助成:12チーム)
- ④ 愛媛県障害者スポーツ協会運営費補助金

(17) 障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業(障がい福祉課) 決算額4,475千円

災害時の要援護者対策に加え、平成29年度に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、意思疎通支援を行う手話通訳者等のさらなる養成を図るため、県・市町連携事業として、養成研修を拡充して実施しました。

これにより、障がい者の社会参画の促進に努めました。

- ① 手話通訳者養成研修事業(2会場、41名修了)
- ② 要約筆記者養成研究事業(1会場、13名修了)
- ③ 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業
(受講費用負担、手話通訳者16名、要約筆記者6名)

(18) アクティブシニア介護ボランティア養成事業(長寿介護課) 決算額2,330千円

元気な高齢者自らが住み慣れた地域を支える貴重なマンパワーとして活躍できるよう、県、市町、関係団体等が連携し、アクティブシニアによる介護ボランティアを養成しました。

これにより、高齢者の社会参加の促進を図りました。

- ① アクティブシニア介護ボランティア養成・活用連絡協議会の開催
 - ・ 開催回数6回(各地方局2回)
- ② アクティブシニア介護ボランティア養成研修の実施
 - ・ 開催回数3回(各地方局1回)
- ③ 企業等退職者への介護ボランティア事業のPR
 - ・ 開催回数14回

(19) アクティブシニアサイクリング推進事業(長寿介護課) **決算額7,749千円**

高齢者の介護要らずの健康づくり、生きがいづくり等を推進するため、スポーツサイクル体験会を実施するとともに、シニアのサイクリング活動の支援を行いました。

これにより、高齢者の社会参加の促進を図りました。

- ① スポーツサイクル体験会事業
 - ・ 開催回数6回(春・秋ともに県内3か所ずつ)
- ② シニアサイクリング活動支援事業
 - ・ 実施内容(サイクリングイベント等の情報発信、ツーリングの実施や講習会の実施)

イベントポスター(春)



イベントポスター(秋)



(20) 福祉・介護人材確保対策事業(保健福祉課) **決算額24,705千円**

福祉・介護分野においては、従業者の離職率が高く、また、介護福祉士等の資格を有しながら、この分野で働いていない者が多数存在するなどの課題がある一方、厳しい雇用情勢の下、雇用の受皿として期待が高まっています。このような状況の中で、地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の事業を実施し、喫緊の課題である福祉・介護人材確保対策に取り組みしました。

これにより、高齢者や障害者を支える地域ケアシステムの構築を図りました。

- ① 福祉・介護人材参入促進事業(職場体験の実施)
- ② 福祉・介護人材マッチング機能強化事業(就職相談や就職セミナーの開催)
- ③ 福祉・介護人材確保連携強化事業(福祉人材情報システムによる就職動向把握)

(21) 愛顔つなぐ障害者の文化活動交流支援事業

(障がい福祉課【中予地方局】) **決算額438千円**

産・学・官の連携により、障がい者が日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けるとともに、文化交流活動を通じた障がい者との交流の場の一層の拡大に努めて、障がいに対する理解促進を図り、障がい者の人権が尊重されて差別のない、「みんなが愛顔でつながる地域づくり」を推進しました。

- ① 「愛顔つなぐ文化フェスティバル」の開催
 - ・ 開催回数:1回
 - ・ 開催内容:歌唱・演奏・ダンス等による大学生や銀行員等との交流、障がい者作品展示(絵画・書道・工芸品等)、福祉施設生産物等の物販
- ② 「愛顔つなぐ障がい福祉施設の文化行事」の活性化支援
 - ・ 障がい福祉施設(18施設)の文化行事に、物販市や局ブース設置やみきゅん派遣

(22) 介護保険地域支援事業交付金(長寿介護課) **決算額387,245千円**

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付しました。

(23) 地域包括ケア人材育成等支援事業(長寿介護課) **決算額2,994千円**

医療技術大学が西予市と連携して、「地域包括ケアシステム」構築に資する人材の育成・資質の向上を図るための人材育成プログラム開発を支援したほか、研修会を開催しました。

- ① プログラム開発会議等の設置・開催(開発会議1回、部会2回)
- ② 人材育成プログラムの開発(より効果的、効率的なプログラム試案の検討)
- ③ 人材育成プログラム検証等事業(地域包括ケアシステムを考える研修会開催:2回)

5 労働の場における男女平等の確保

(1) えひめ女性活躍推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(2) えひめ女性が輝く社会づくり推進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(3) 男女共同参画推進条例施行事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(4) 男女共同参画理解促進事業(男女参画・県民協働課)【再掲】

(5) 若年人材育成推進事業(労政雇用課雇用対策室) **決算額80,528千円**

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work(愛媛県若年者就職支援センター)」の運営を(一社)えひめ若年者人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施しました。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組みました。

これらの取り組みを通して、女性活用の先進企業事例に係る情報を積極的に発信するなど、女性が働きやすい雇用環境の整備にも努めました。

(6) 仕事と家庭の両立支援促進事業(労政雇用課)【再掲】

(7) 中小企業振興資金貸付金「新事業創出支援資金」(経営支援課) **決算額420,000千円**

創業を行う個人及び創業後5年未満の個人、又は会社分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社に対して、効果的な融資を実施することとしており、これにより起業等を旨とする女性のチャレンジに当たり、資金調達や経営安定化のための支援等を行いました。